



「2024年度営業関係施策(その1)

について」提案を受けるその①

東京地本は2024年度営業関係施策(その1)について首都圏本部より提案を受けました。

内容として、グループ経営ビジョン「変革2027」の実現に向け、効率的でより生産性の高い業務執行体制を構築し、当社グループの持続的な成長につなげていくため、駅の運営体制の見直しを行うと言ったものです。実施内容等は以下の通りです。今後、関係する組合員・社員と議論を重ね、団体交渉に臨みます。

■実施内容及び実施日 ※工事工程等によりスケジュールが変更となる場合がある

●北千住営業統括センター(北千住駅) 実施日 2024年10月1日

販売体制の見直し(臨時窓口の常設化)

営業時間 9:30~19:00

体制 一般・変形(+2)

●東京統括センター(東京駅) 実施日 2024年12月1日

販売体制の見直し(丸の内南口の営業時間の短縮)

営業時間 6:30~22:00→9:00~19:00

改札体制の見直し(丸の内中央口をIC専用改札に変更・営業時間の短縮)

営業時間 7:30~21:00→9:30~17:00

体制 一般・変形等(-2), 一般・交代(-1)

●御茶ノ水営業統括センター(水道橋駅) 実施日 2024年12月7日

改札体制の見直し(西口にお客さまサポートコールシステム導入)

体制 一般・交代(-1)

■その他

・施策実施に向けて教育・訓練等の必要な準備を進めていく。

・大田営業統括センター(蒲田駅)の販売体制見直し(「2023年度営業関係施策(その2)について」に伴い、一部マールス端末等を撤去する予定であったが、お客さまご利用状況等を踏まえ使用を継続する。

【主なやりとり】

≪北千住駅について≫

組合: 常設みどりの窓口を増やし、要員も増える。なぜこのような判断に至ったのか。

会社: 会社の目指す方向性は変わらない。しかし直近の状況を踏まえて、機器が残っている北千住を対象にした。

組合: マスコミ報道がなかったとしても実施していたか。

会社: 報道だけで判断はしない。会社として判断した。

組合: これまで増設してこなかったのはなぜか。

会社: 10時発券を券売機で可能にする等、通学定期の継続発売のルールを変更するなどできることはやってきた。

組合: 出札のスキルが北千住に残っているのか。

会社: 営業トレーニングセンターの活用やOJTなどを箇所で調整していく。

組合: なぜこの営業時間としたのか。

会社: 現場への聴き取りなど、データ以外も見ている。臨時化していた時は11時~19時だった。10時発券で混雑していたため、9:30~とした。